

[書評] 黒崎卓・山形辰史著『開発経済学--貧困削減へのアプローチ--』

著者	福西 隆広
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	9
ページ	59-63
発行年	2004-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/283

黒崎卓・山形辰史著

『開発経済学 貧困削減へのアプローチ』

日本評論社 2003年 xii + 233ページ

ふくにし たか ひろ
福西隆弘

はじめに

発展途国の開発援助政策において、ミクロ的な視点の重要性がかつてないほど高まっている。国連が途上国開発の目標と掲げる「ミレニアム開発目標」では、設定された8つの目標のうち、6つが所得、教育、保健など途上国の人々の厚生水準の向上に言及したものとなっている^(注1)。世界銀行とIMFも、有利な条件での融資や債務削減を受けようとする途上国には「貧困削減戦略文書」(Poverty Reduction Strategy Paper)の作成を義務づけており、貧困削減の実施をコンディショナリティーとしている。国際援助機関では「貧困削減」が重要な共通目標となっており、経済自由化やマクロ経済の安定といった経済成長のための国家政策から人々の生活水準の向上へとドナーの関心が移っている^(注2)。

こうした開発援助政策のシフトの背景のひとつに、開発経済学におけるミクロ経済分析の発達がある。1980年代に、市場による分配の効率性を重視する新古典派モデルをベースにした開発戦略が実施されたが、多くの途上国では成功しなかった経験から新古典派モデルの妥当性が疑われた。特に、市場の完全性の前提となる「取引費用が無視できる程度である」という認識が批判された。途上国では先進国以上に、農民や労働者、経営者、商人などの人々は取引について不完全な情報(取引相手の行動や能力、生産技術、価格など)しか持っておらず、しかも取引は契約どおりに行われなことが多いため、契約を結び

それに準じた取引を行うための費用が無視できない。そのような環境での人々の行動は新古典派モデルが想定するものとは異なり、必ずしも機能的な市場が形成されないことが明らかになってきた。そのため、各経済主体が直面している環境を考慮して経済行動を分析し、実証するミクロ経済分析の有用性が高まったのである。本書は、こうした開発援助の流れを反映して、アプローチとしてはミクロ経済分析を、題材としては貧困削減を中心としたテキストとなっている。

開発のミクロ経済分析の特徴は、途上国の文化、社会・政治制度、歴史、気候などの特徴に深く注意を払うことである。新古典派モデルは、経済主体の同質性を想定しているため国や地域の固有性を軽視する傾向にあり、社会学や人類学的アプローチとは一線を画す傾向にあるが、開発のミクロ経済分析は途上国の固有性を取り込む姿勢において、他のアプローチと共通する特徴を持っている。固有性を受け入れたうえで個人の合理性を前提に分析することによって^(注3)、途上国社会の理解に新たな視点を提供し、開発政策の立案に有用な情報をもたらしている。こうした特徴を備えながらも、ミクロ経済分析の研究成果は開発援助に関心を寄せる人々に広く認識されてきたとはいえない。おそらく、それが立脚する厳密な経済理論の理解が必要であるところに原因があるものと思われる。本書はミクロ経済理論を平易に解説し、経済学を専攻しない読者にもミクロ経済分析を中心に、開発経済学の成果が理解できるように構成されている。

なお、本書は日本評論社の『経済セミナー』に連載された「開発経済学 ミクロ的アプローチ」をもとに編集されたものである。

本書の内容

本書は序章と12の章からなっている。第1章と第2章において開発経済学の展開や開発指標について整理した後、第3章から第5章では途上国の貧困層を取り巻く環境と彼らの経済行動について分析している。第6章から第12章は、貧困から抜け出すため

の開発政策についてミクロ、マクロ両面から論じられている。本書の構成は以下のとおりである。

序 章

- 第1章 膨張する開発経済学
- 第2章 開発の成果を測る
- 第3章 零細自営業者や小農の経済学
- 第4章 途上国の信用市場
- 第5章 貧困層の賃金はなぜ低いままか
- 第6章 貧困の罠からの脱出
- 第7章 技術革新・普及とその制度
- 第8章 貧困層への援助
- 第9章 マイクロ・クレジットの経済学
- 第10章 共同体と開発
- 第11章 開発援助とガバナンス
- 第12章 グローバリゼーションと途上国

第1章は開発経済学の展開を簡単に整理している。第2次世界大戦後に生まれた開発経済学は、途上国経済で生じた現象や問題（輸出指向工業化の成功、累積債務、体制移行、構造調整の失敗）に取り組むために、国際貿易論、金融論、ゲーム理論、経済成長論などの分野を取り込んで「膨張し続けている」と特徴づけられている。

第2章は、開発を論じるために必要な物差しとして、開発の成果を測る指標について整理されている。前半部分では所得の開発指標としての役割を説明し、後半部分では教育、健康、ジェンダーといった所得以外の指標を取り上げている。また貧困指標についても、特徴と問題点が簡潔に整理されている。

第3章は、リキシャ引きと小農を事例にとって、途上国の貧困層に多くみられる自営小規模生産者の労働と消費の決定メカニズムを説明している。家計が生産者と消費者の2つの顔を持つことに注目するハウスホールド・モデルを用いて、労働市場に参入できない小規模生産者の経済行動が示され、それが一般的な企業理論や消費者理論における経済行動とは異なっていることが示される。また、彼らが参入できる労働市場の存在が家計の選択の幅を増やし、利潤最大化を実現することが説明されている。

第4章では、第3章で説明された自営小規模生産

者のハウスホールド・モデルを異時点に拡張して、不確実性を導入することにより、信用の重要性と信用制約による効率性の低下が説明されている。さらに情報の経済学を利用して、非対称情報という信用市場の特徴が逆選択やモラルハザード、信用割当といった市場の失敗を起こしやすいことと、その結果、零細生産者に対する信用が不足することが手際よく説明される。

第5章では、標準的な労働市場モデルをもとに、低賃金、賃金の下方硬直性と大量の失業、児童労働といった途上国の労働市場に生じる現象が説明される。さらに、内生経済成長理論にもとづいて人的資本が経済成長に果たす役割を説明し、途上国と先進国の賃金格差が縮まらないのは人的資本蓄積の効果によることを示している。

第6章と第7章は、途上国の経済成長の鍵となる要因について説明している。第6章は、経済成長における複数均衡の存在を取り上げ、規模の経済が存在する場合に低位均衡（貧困の罠）がもたらされる可能性があることが説明される。低位均衡から抜け出す政策として、外部経済効果の高い産業によるビッグプッシュが紹介されるが、政策的な誘導は容易でないとしている。第7章では技術進歩が取り上げられている。技術の核となる「知識」は公共財的性質を持つため、開発者の利益を守る制度がなければ、技術開発インセンティブが維持されないことが説かれる。南アフリカやインドなどで起きたHIV/エイズ治療薬の特許の制限はその点で問題があり、途上国に対する技術移転についても、知的財産の保護が重要であることが指摘されている。

第8章および第9章では、経済成長の成果を分配する仕組みとして貧困削減政策が取り上げられる。第8章は再分配政策について触れ、一般的な所得移転政策は、貧困層の合理的な行動を考慮するとターゲットングや貧困層の自立という面で問題があることが説明される。また、それに代わるワークフェアについて長所と短所が指摘されている。貧困削減政策の課題について詳しい説明がなされており、プログラムに携わる実務者を意識しているものと思われる。第9章は、貧困層の自立支援に貢献しているマ

イクロ・クレジットの仕組みを説明している。貧困層の信用制約を引き起こしている情報の非対称の問題が、マイクロ・クレジットではグループ化されたメンバーによる相互監視・選択、履行強制によって回避されていることが理論的に説明されている。

第10章では、コモンズの悲劇を例に、開発を効果的に進めるための組織として共同体の役割が説明されている。農村部の住民、特に貧困層は、森林や放牧地などの共有資源に依存して生計を立てることが多いが、共有資源が完全にオープン・アクセスである場合には、過剰利用や過少投資が生じ全体の利益が損なわれる。そうした外部性が存在する場合には、伝統的な地域共同体による管理が有効であることが理論的に示され、開発における社会的関係資本(ソーシャルキャピタル)としての共同体の重要性が説かれている。

第11章は、最近の援助政策において重要度が高まっているガバナンスについて解説されている。ガバナンスの中でも汚職を取り上げ、それが資源配分に与える影響について経済学的な説明が与えられるとともに、その改善が容易ではないことが説明される。後半部分では、ガバナンスを求める背景となった援助政策について解説されている。

第12章は、NGOを中心に批判の大きいグローバリゼーションについて、その功罪両面を解説している。グローバリゼーションを「貿易の自由化」と「制度の標準化」の2つの側面に分け、後者については先進国の制度をもとにした標準化が途上国に調整費用の負担を強いることを説明し、前者についても一般的には貿易は効率性を高めるが、特化する産業によって物的・人的資本の蓄積過程が異なるため所得格差が広がる可能性を指摘している。ただし、長期的にはグローバリゼーションは経済成長と貧困削減に寄与しているとして、グローバリゼーションの弊害を緩和し開発に生かすための方策が説明されている。

本書の特徴

本書の最大の特徴は、開発経済学のテキストとし

てのレベルを下げることなく、経済学を専攻しない読者にも理解できるような内容となっていることである。内容的に近いテキストであるBardhan and Udry (1999)と比較して^(注4)、本書は理論的基礎に割られる割合が若干少ないが、圧倒的に広い読者層を対象とすることに成功していると感じる。個人レベルの行動の選択を取り上げるミクロ経済分析は、直感的に理解しやすいという特徴がある。本書ではさらに、具体的な途上国の問題や開発援助に関する論点を取り上げて、その背景をミクロ経済分析を利用して説明するという構成をとることにより、読者が具体的なイメージを持ちながら読み進められるように工夫されている。例えば、第3章ではインフォーマル部門に属する典型的な貧困層としてリキシャ引きが例にとられ、直面する環境の下で最大の効用を得ようとする彼らの行動が分析される。教育水準が低く他に就業機会が少ない彼らは、リキシャの需要減少という環境変化に脆弱であり長時間労働を選択する可能性が高いことが理論的に示される。また、第9章では、貧困削減政策として注目を浴びるマイクロ・クレジットを取り上げ、担保が提供できない貧困層には情報の非対称の問題のため安価な信用の供給が困難なこと、マイクロ・クレジットは相互監視によってその問題をうまくクリアしていることが説明される。読者はリキシャ引きやマイクロ・クレジットといった具体的なイメージを持ちながら読み進めることができ、ミクロ経済理論の理解を助けている。

開発援助に関する具体的なイシューを直接取り上げるといふ姿勢は、本書全体に貫かれている。エイズ治療薬の特許権の問題(第7章)、所得移転(第8章)、ガバナンス、債務削減(第11章)、グローバリゼーション(第12章)など、ミクロ、マクロを問わず開発援助に関する問題が積極的に取り上げられる。一般に開発経済学のテキストは、経済学的に重要なトピックや分析対象(例えば、農村経済、工業化、経済成長など)によって章が構成され、開発援助の具体的なイシューはそれぞれの中で議論されることが多い。経済学を専攻しない読者にとっては、本書のように具体的なイシューに直接アプローチす

る構成の方が読み進めやすいであろう。人々のレベルから観察するミクロの視点と読者の関心に沿った構成が、本書をより多くの人々に開かれたテキストにしていると感じられる。

他方、開発経済学のテキストとして、入門レベルを超える理論の説明が加えられている。特に、基本的なミクロの理論モデルについて詳しい説明がなされており、ハウスホールド・モデル、異時点間の利潤・効用最大化、労働供給、信用供給、コモন্ズの悲劇について分析のバックグラウンドとなる経済モデルの一端が紹介されている。経済学の基礎がないとこれらの説明を完全に理解することは困難と思われるが、議論の筋道は理解できるように配慮されているので、初学者にも理論的なアプローチの有用性が感じられるであろう。

また、開発援助政策の分析においても理論が援用され、その結果長所と短所の両面が検討されている。例えば、途上国におけるHIV/エイズ治療の切り札として国際社会で認められたエイズ治療薬の特許権の制限は、途上国の患者に安価な治療薬を提供することができるが、同時に製薬会社の開発インセンティブを弱めてしまうため長期的にはエイズ治療技術の進展を遅らせる可能性が指摘される。その他にも、貧困層への所得移転や、重債務国に対する債務削減といった一般に貧困削減に役立つと考えられている政策は、貧困層の自助努力や、債務免除国への新たな投資のインセンティブを弱めてしまうため、長期的には貧困削減を妨げる可能性があることが説明されている。理論に立脚した政策分析は、現場で働く読者に対して開発援助政策に対する動学的な視点の必要性を訴えている。

ミクロ経済理論をもとに途上国の貧困に焦点をあてた本書は、他方で開発政策に対する具体的な提言について制約を受けることになったと評者は感じる。まず、マクロ経済成長のための戦略は描かれていない。冒頭に触れた開発援助における貧困削減の重視は、援助を効率的に成果に結びつけたいというドナー側の課題が強く反映された結果であり、援助に依存せずに貧困削減を進めるための経済成長や産業発展という視点に欠ける傾向がある [大野 2000]

このことは著者も指摘する点であるが[山形 2003]、本書では、ビッグプッシュ、技術革新を促す制度整備、ガバナンスの改善、グローバリゼーションへの対応などいくつかの鍵が示されるにとどまり、具体的な成長戦略の提示には至っていない。代表的な開発経済学のテキストとは対照的である^(注5)。また、本書が中心課題とする貧困削減についても、政策分析や立案にあたっての注意点は示されるものの明確な政策提言は提示されていない。開発のミクロ経済分析は諸主体が直面する環境が経済行動に与える影響を重視しているため、国や地域、対象者を特定した提言を得意としている。従って、途上国全般を対象とする本書が具体的な政策を提示できないのは自然なことであるが、開発援助の現場で働く人々も読者として想定していることや(序章 ii ページ)、各章を通じて具体的な事例が分析されたことを考えると、若干の物足りなさを感じる。ただし、そうした制約のもとで開発政策について多くの言及がなされていることは、現場で働く人々に対する著者の強い配慮が感じられる。

最後に、本書をテキストとして利用する際に注意すべき点を挙げておきたい。まず、開発経済学のテキストとしてはマクロ経済に関する説明が十分にカバーされていない。経済成長については紙幅が比較的多く割かれており、第4章、第5章、第7章において信用制約や貧しい人的資本、技術移転と経済成長の関係についての実証研究の結果が整理されているほか、第12章においてグローバリゼーションを通じた経済成長と貧困削減の関係が説明されている。これらは、ミクロの問題をマクロ経済成長に関連づける考察として有益であり、著者もこの点に重点を置いているものと思われる。しかしながら、経済成長理論の説明(第5章の後半部分)ではモデルが扱われていないため、本書だけでは理論を知ることにはできない。また、国際貿易についても理論の概要が説明されるのみであり、国際金融については債務削減について触れられるにとどまっている。開発経済学を専攻しようとする読者は、マクロ経済理論について他書で補う必要がある。

また、ミクロ経済分析の対象として開発経済学で

は定番となっている、小作制度、インターリンケージといった農村における農業契約が取り上げられていない。農業契約の分析は、途上国民の多数を占める農村居住者の貧困削減を考える際には不可欠であり、農村に関心が高い読者は本書を足がかりに、専門書へと読み進めることになる。

これらの注意点は、入門レベルのテキストとしての制約の中で、ミクロ経済分析に重点を置くという特徴を全面に出した結果避けられないものと思われる。ミクロ・マクロ両面を広範にカバーしたテキストは経済学を専攻しない読者にはあまりに大部であり、コンパクトにまとめれば理論的基礎を削らざるを得ず、経済分析の魅力が伝わらないであろう。途上国の開発援助に関心を持つ人々に、広く開発経済学の成果を伝えるという点において、本書は非常に優れたテキストである。

(注1) 目標1～6がそれぞれにあたる。

(注2) 近年の貧困削減の概念には、財やサービスなどの基礎的ニーズの充足だけでなく、女性の地位向上、雇用機会、決定過程への参加などの「人間の選択を拡大する過程」が含まれている。1970年代の開発援助アプローチであるBasic Human Needs論も、人々の生活水準の向上を中心課題としていたが、基礎的ニーズの充足に関心が集まる傾向があった〔佐藤 2002〕。

(注3) 合理的経済人の前提には反論も多い。これに対して、開発のミクロ経済分析の代表的なテキストであるBardhan and Udry (1999)は、合理性の前提の欠点を認めながらも、開発経済学が一見非合理的に見える行動の合理性を発見していることを挙げて、「決定的な行動原理」というよりも「作業仮説やベンチマーク」として有用であると述べている。

(注4) 開発のミクロ経済分析を中心としたテキストとして他に、農村経済に関する理論と実証を扱った黒崎(2001)や、家計調査を利用した分析の理論と手法を整理したDeaton(1997)、より計量分析手法に重点を置いた実用性の高いSadoulet and de Janvry (1995)がある。

(注5) 例えば、速水(2000)は要素賦存に応じた技術進歩(誘発的技術革新)を重視し、それを促す制

度の構築の重要性を論じている。渡辺(1996)は、労働豊富・土地稀少なアジアを想定したうえで、農村の余剰労働を受け入れるための工業化が最大の課題であるとしている。また、原(1996)は、途上国の最大の問題は産業化の遅れと農村の過剰人口・失業であり、それらは市場の低発達に原因があるとして、適切な政策による市場の発達が必要だと説いている。

文献リスト

<日本語文献>

- 大野健一 2000.『途上国のグローバリゼーション 自立的発展は可能か』東洋経済新報社.
 佐藤元彦 2002.『脱貧困のための国際開発論』築地書館.
 黒崎卓 2001.『開発のミクロ経済学 理論と応用』岩波書店.
 速水祐次郎 2000.『新版 開発経済学 諸国民の貧困と富』創文社.
 原洋之介 1996.『開発経済論』岩波書店.
 山形辰史 2003.「特集にあたって」『アジア研ワールドトレンド(特集/ミレニアム開発目標 2015年を目指して)』No.91(4月).
 渡辺利夫 1996.『開発経済学 第2版 経済学と現代アジア』日本評論社.

<英語文献>

- Bardhan, Pranab and Christopher Udry 1999. *Development Microeconomics*. Oxford: Oxford University Press (邦訳は福井清一・不破信彦・松下敬一郎訳『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社 2001年).
 Deaton, Angus 1997. *The Analysis of Household Surveys: A Microeconomic Approach to Development Policy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
 Sadoulet, Elisabeth and Alain de Janvry 1995. *Quantitative Development Policy Analysis*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.

(アジア経済研究所在ロンドン海外派遣員)